



令和 4 年度

奈良市財務書類の概要

- ・ 一般会計等財務書類
- ・ 全体財務書類
- ・ 連結財務書類

令和 6 年 3 月
総務部 財政課

目次

1. はじめに	2
2. 奈良市での取組	2
3. 財務書類の作成基準	3
(1) 作成単位	3
(2) 対象範囲	3
(3) 作成基準日	4
(4) 作成書類	4
4. 貸借対照表	5
5. 行政コスト及び純資産変動計算書	9
6. 資金収支計算書	12
7. 一般会計等指標分析	15

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の係数がある時は、「0」を表示し、金額がない時は、「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計額が一致しない場合もあります。

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報やコスト情報（減価償却費）などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

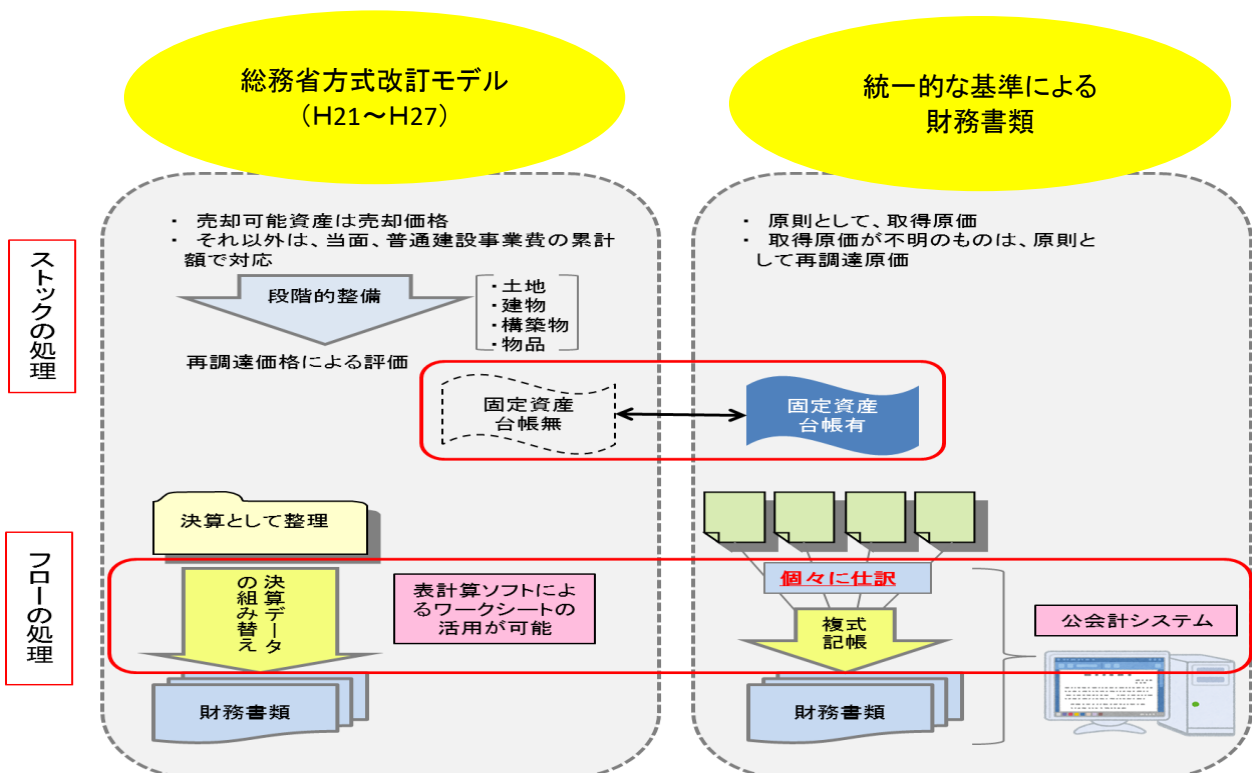
そのため、地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

2 奈良市での取組

奈良市では、平成20年度決算分より総務省方式改訂モデルに基づいて財務書類を作成し、公表してきました。総務省方式改訂モデルに基づく財務書類では、単式会計・現金主義の決算書だけでは捉えにくかった地方公共団体の資産・負債・コストの状況を可視化し、大枠で捉えて傾向をみる事ができるといった利点があります。しかし、決算統計情報の組み替えによって財務書類を作成しているため、企業会計のような仕訳帳・総勘定元帳などは存在せず、数値の変動要因についての分析には限界がありました。

そのため総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進」を通知し、全ての地方公共団体において、平成27年度から平成29年度までの間に、固定資産台帳や複式仕訳の考えを取り入れた統一的な基準による財務書類の作成を要請しました。

奈良市においても、固定資産台帳の整備や複式仕訳による財務書類作成とその活用に向けての財務会計システムの構築などに取り組み、平成28年度決算分から統一的な基準に基づいて財務書類を作成し、公表しています。



3 財務書類の作成基準

(1)作成単位

統一的な基準による財務書類は下記の3つの単位により作成します。

- ・一般会計等財務書類（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質赤字比率の対象となる会計）
- ・全体財務書類（一般会計等に公営事業会計を加えたもの）
- ・連結財務書類（全体財務書類に第三セクター等、広域連合及び一部事務組合を加えたもの）

(2)対象範囲

奈良市の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務書類を作成することで、公的資金等によって、形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支などを総合的に明らかにします。

	一般会計等 財務書類	一般会計	奈良市	
		住宅新築資金等貸付金特別会計		
		土地区画整理事業特別会計		
		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計		
	全体財務書類	介護保険特別会計		
		国民健康保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		病院事業会計		
		水道事業会計		奈良市企業局
		下水道事業会計		
	連結財務書類	一般財団法人奈良市総合財団	第三セクター等 ※1	
		公益財団法人奈良市生涯学習財団		
		株式会社奈良市清美公社		
		奈良市市街地開発株式会社		
奈良県後期高齢者医療広域連合		広域連合・一部事務組合 ※2		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合				
山辺環境衛生組合				
	奈良県市町村総合事務組合			

※1 第三セクター等については、奈良市からの出資割合が50%以上の団体、又は出資割合が25%以上で業務運営に密接な関連を有する団体を対象としています。

※2 広域連合・一部事務組合については、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、奈良市が加入する広域連合・一部事務組合を比例連結の対象としています。

4

貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、基準日時点において、地方公共団体が住民サービスを提供するためにどれほどの**資産**や**負債**を有するかについて情報を示しているものです。資産と財源となる負債及び純資産の合計は一致します。負債は、将来世代の負担を意味し、純資産は、現在までの世代の負担ととらえられます。

奈良市の資産合計4,419億円のうち、公共施設などの事業用資産が約63%を占めています。また、固定資産が占める割合は約98%となっており、資産のほとんどが固定資産で形成されており、民間企業とは異なる地方公共団体の特色といえます。

負債合計は2,106億円（将来世代）、純資産合計は2,313億円（これまでの世代）で、世代間負担割合は、およそ5：5となっております。

【一般会計等貸借対照表（要約）】

資産の部		負債の部	
固定資産	4,326億円	固定負債	1,895億円
有形固定資産	4,195億円	地方債	1,715億円
事業用資産	2,806億円	長期未払金	0億円
インフラ資産	1,345億円	退職手当引当金	162億円
物品	44億円	損失補償引当金	-
無形固定資産	13億円	その他	18億円
投資その他の資産	117億円	流動負債	211億円
投資及び出資金	10億円	1年内償還予定地方債	181億円
投資損失引当金	-	未払金	0億円
長期延滞債権	31億円	未払費用	1億円
長期貸付金	1億円	前受金	-
基金	77億円	前受収益	-
徴収不能引当金	△2億円	賞与等引当金	15億円
その他	-	預り金	4億円
流動資産	93億円	その他	9億円
現金預金	33億円	負債合計	2,106億円
未収金	5億円		
短期貸付金	0億円	純資産の部	
基金	54億円	固定資産等形成分	4,381億円
棚卸資産	-	余剰分（不足額）	△2,068億円
徴収不能引当金	△0億円	純資産合計	2,313億円
その他	-		
資産合計	4,419億円	負債・純資産合計	4,419億円

・貸借対照表の各項目の説明

有形固定資産：庁舎・学校・体育館等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産等

長期延滞債権：支払期限が過ぎて1年以上経過した債権（市税、使用料、雑入等）

基金（固定）：特定目的基金、減債基金（翌年度取崩予定分以外）

基金（流動）：財政調整基金（全額）、減債基金の翌年度取崩予定額

引当金：将来の特定の費用または損失として、過去の実績等から算出したもの

地方債：道路、建物の建設などのために金融機関などから借り入れた資金

未払費用：既に発生している地方債の利息について、支払が終わっていないもの

純資産：資産額から負債額を控除した正味の資産額であり、税金などによりこれまでの世代が負担し、

将来世代へ引き継がれる資産の残高

〈一般会計等 令和4年度末と令和3年度末の比較〉

令和4年度末は令和3年度末と比較して、固定資産の残高は13億円減少しています。これは、市立小・中学校のトイレ改修整備や大和西大寺駅北口駅前広場整備による事業用資産の増が、有形固定資産の減価償却相当分を下回ったためです。

流動資産については、112億円から93億円に減少しています。これは、現金預金等が減少したことに加え、財政調整基金の残高が18億円減少したことによるものです。

徴収不能引当金（長期、短期）については債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の徴収不能実績率により算出しています。令和4年度末は、長期の徴収不能引当金及び短期の徴収不能引当金の引当金残高ともに令和3年度末とほぼ変わりません。

一般会計等貸借対照表

【資産の部】	令和3年度末	令和4年度末	増減
固定資産	4,339億円	4,326億円	△13億円
有形固定資産	4,251億円	4,195億円	△55億円
事業用資産	2,845億円	2,806億円	△38億円
インフラ資産	1,360億円	1,345億円	△14億円
物品	47億円	44億円	△3億円
無形固定資産	3億円	13億円	11億円
投資その他の資産	85億円	117億円	32億円
投資及び出資金	11億円	10億円	△0億円
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	31億円	31億円	△1億円
長期貸付金	1億円	1億円	△0億円
基金	45億円	77億円	33億円
徴収不能引当金	△2億円	△2億円	△0億円
その他	-	-	-
流動資産	112億円	93億円	△19億円
現金預金	37億円	33億円	△4億円
未収金	6億円	5億円	△2億円
短期貸付金	0億円	0億円	△0億円
基金	68億円	54億円	△14億円
棚卸資産	-	-	-
徴収不能引当金	△0億円	△0億円	0億円
資産合計	4,451億円	4,419億円	△32億円

〈負債の部〉

令和4年度末の負債合計は2,106億円で、令和3年度末と比較して106億円減少しました。内訳は固定負債の115億円の減少及び流動負債の9億円の増加です。固定負債については、地方債が113億円減少したことに加え、退職手当引当金が7億円減少したことによるものです。流動負債については、1年内償還予定地方債の6億円増加によるものです。

【負債の部】	令和3年度末	令和4年度末	増減
固定負債	2,011億円	1,895億円	△115億円
地方債	1,827億円	1,715億円	△113億円
長期未払金	0億円	0億円	△0億円
退職手当引当金	169億円	162億円	△7億円
損失補償引当金	-	-	-
その他	14億円	18億円	4億円
流動負債	201億円	211億円	9億円
1年内償還予定地方債	175億円	181億円	6億円
未払金	0億円	0億円	0億円
未払費用	1億円	1億円	△0億円
前払金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	15億円	15億円	0億円
預り金	4億円	4億円	0億円
その他	6億円	9億円	3億円
負債合計	2,212億円	2,106億円	△106億円

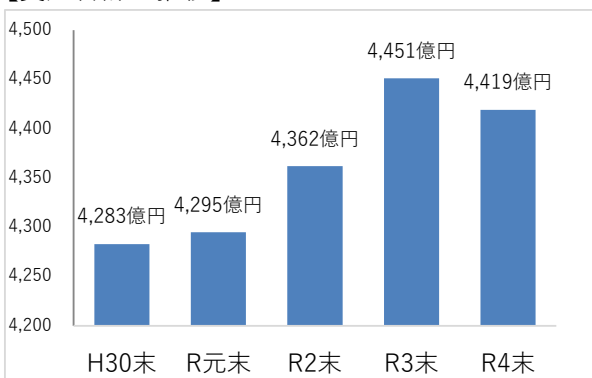
〈純資産の部〉

固定資産等形成分については、令和3年度末と比較して27億円減少しています。これは、資産形成のために充当した額よりも減価償却額が上回ったためと考えられます。

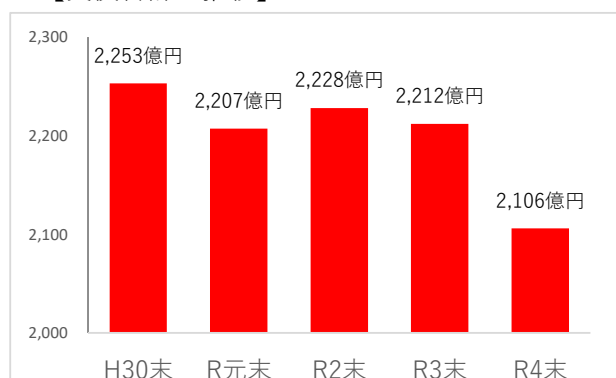
余剰分のマイナスについては、基準日時点における将来の金銭必要額を示しており、当期における不足額の減少は、将来の負担額が減少していることを意味します。

【純資産の部】	令和3年度末	令和4年度末	増減
固定資産等形成分	4,408億円	4,381億円	△27億円
余剰分（不足額）	△2,169億円	△2,068億円	100億円
純資産合計	2,239億円	2,313億円	74億円
負債・純資産合計	4,451億円	4,419億円	△32億円

【資産合計の推移】



【負債合計の推移】



【一般会計等、全体、連結貸借対照表（要約）】

単位（億円）

資産の部	一般	全体	連結	負債の部	一般	全体	連結
固定資産	4,326	6,074	6,090	固定負債	1,895	3,267	3,270
有形固定資産	4,195	5,680	5,684	地方債	1,715	2,181	2,181
事業用資産	2,806	2,867	2,869	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	1,345	2,768	2,768	退職手当引当金	162	176	178
物品	44	45	46	損失補償引当金	-	-	-
無形固定資産	13	236	236	その他	18	910	911
投資その他の資産	117	157	169	流動負債	211	288	302
投資及び出資金	10	11	8	1年内償還予定地方債	181	226	226
投資損失引当金	-	-	-	未払金	0	26	27
長期延滞債権	31	36	36	未払費用	1	1	1
長期貸付金	1	1	1	前受金	-	0	0
基金	77	115	129	前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	△2	△5	△5	賞与等引当金	15	17	21
その他	-	-	0	預り金	4	9	9
流動資産	93	234	260	その他	9	9	18
現金預金	33	143	168	負債合計	2,106	3,555	3,572
未収金	5	33	33				
短期貸付金	0	0	0	純資産の部			
基金	54	54	56	固定資産等形成分	4,381	6,128	6,145
棚卸資産	-	0	0	余剰分（不足額）	△2,068	△3,375	△3,370
徴収不能引当金	△0	△1	△1	他団体出資等分	-	-	2
その他	-	4	4	純資産合計	2,313	2,753	2,777
繰延資産	-	-	-				
資産合計	4,419	6,308	6,349	負債・純資産合計	4,419	6,308	6,349

全体貸借対照表では、資産合計が6,308億円で、一般会計等と比較して1,889億円の差額があります。これは、上下水道のインフラ資産等の有形固定資産の1,423億円が主な理由です。負債合計は3,555億円で、一般会計等と比較して1,449億円の差額があります。これは、地方債の差額466億円及び長期前受金等のその他の差額892億円が主な理由で、将来世代とこれまでの世代の負担割合はおよそ6：4となっています。

連結財務書類では、資産合計が6,349億円、負債合計は3,572億円、純資産合計が2,777億円と全体財務書類と比較し、大きくは変わっていません。これは、連結対象団体の有形固定資産の所有が少なく、負債も全体の規模と比較して少額であるためと考えられます。また、連結財務書類の投資及び出資金額の△3億円の差額は、連結対象団体への投資及び出資金分を連結時に相殺しているためです。

【市民一人当たりの資産・負債・純資産額】（令和5年4月1日現在の人口 350,318人）

	資産	負債	純資産
一般会計等	126万円	60万円	66万円
全体財務書類	180万円	101万円	79万円
連結財務書類	181万円	102万円	79万円

5

行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト（行政コスト計算書）は、経費の明細という位置付けにあり、発生主義数値を含んだ現役世代に対する資源の配分の状況を示すもので、民間企業でいう損益計算書にあたります。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の中にある純資産の部が一年間の行政活動でどのような要因によって変動したかを表しており、税収と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのかを示しています。

なお、地方債については、予算上は財源にあたりますが、公会計では財源に含めません。そのため、当該計算書は、地方債を除いた財源から、現役世代に対する資源配分と将来世代に対する資源配分がどのように賄われたのかを表しています。

経常費用と臨時損失の合計は1,335億円で、使用料及び手数料収入等の経常収益の合計が52億円と行政コスト全体の約3.9%をカバーしています。また、財源投入前の行政コストは1,279億円となっています。純資産は、財源との差額と無償所管換等により74億円増加しています。

【一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書（要約）】

行政コスト計算書									
純経常行政コスト	<table border="1"> <tr> <td>- 経常費用</td> <td>1,334億円</td> </tr> <tr> <td>+ 経常収益</td> <td>52億円</td> </tr> </table>	- 経常費用	1,334億円	+ 経常収益	52億円				
- 経常費用	1,334億円								
+ 経常収益	52億円								
1,282億円	<table border="1"> <tr> <td>+ 業務費用</td> <td>705億円</td> </tr> <tr> <td>+ 移転費用</td> <td>629億円</td> </tr> <tr> <td>+ 使用料及び手数料</td> <td>25億円</td> </tr> <tr> <td>+ その他</td> <td>27億円</td> </tr> </table>	+ 業務費用	705億円	+ 移転費用	629億円	+ 使用料及び手数料	25億円	+ その他	27億円
+ 業務費用	705億円								
+ 移転費用	629億円								
+ 使用料及び手数料	25億円								
+ その他	27億円								
純行政コスト	<table border="1"> <tr> <td>- 臨時損失</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>+ 臨時利益</td> <td>4億円</td> </tr> </table>	- 臨時損失	1億円	+ 臨時利益	4億円				
- 臨時損失	1億円								
+ 臨時利益	4億円								
1,279億円									
財源	<table border="1"> <tr> <td>+ 税収等</td> <td>845億円</td> </tr> <tr> <td>+ 国県等補助金</td> <td>505億円</td> </tr> </table>	+ 税収等	845億円	+ 国県等補助金	505億円				
+ 税収等	845億円								
+ 国県等補助金	505億円								
1,350億円									
本年度差額									
70億円									
資産評価差額									
0億円									
無償所管換等									
3億円									
本年度純資産変動額	74億円								
前年度末純資産残高	2,239億円								
本年度末純資産残高	2,313億円								

・行政コスト計算書の各項目の説明

純経常行政コスト：経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用

業務費用：人件費や物件費等、減価償却費など経常的な業務活動に係る費用

移転費用：他団体に対する補助金や社会保障給付費などに係る費用

純行政コスト：その会計期間に臨時的に発生したものも含めて全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

臨時損失：災害の復旧費用など、臨時的に発生した費用

臨時利益：固定資産の売却など、臨時的に発生した利益

・純資産変動計算書の各項目の説明

財源：税収等（地方税及び地方交付税）及び国県等補助金（国庫支出金及び都道府県支出金等）

資産評価差額：その他の有価証券等の評価差額

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額（固定資産が新たに判明した「調査判明」も含む）

〈一般会計等 令和4年度末と令和3年度末の比較〉

		令和3年度末①	令和4年度末②	差額 (②-①)	
行政 コス ト 計 算 書	経常費用 ①	1,321億円	1,334億円	13億円	
	業務費用	722億円	705億円	△17億円	
	人件費	255億円	249億円	△6億円	
	物件費等	441億円	426億円	△15億円	
	その他の業務費用	25億円	30億円	5億円	
	移転費用	600億円	629億円	30億円	
	経常収益 ②	48億円	52億円	4億円	
	使用料及び手数料	22億円	25億円	3億円	
	その他	26億円	27億円	1億円	
	純経常行政コスト ①-②=③	1,273億円	1,282億円	8億円	
臨時損失 ④	3億円	1億円	△1億円		
臨時利益 ⑤	6億円	4億円	△2億円		
純行政コスト ③+④-⑤=⑥	1,270億円	1,279億円	9億円		
財源 ⑦	1,338億円	1,350億円	12億円		
税収等	827億円	845億円	18億円		
国県等補助金	510億円	505億円	△6億円		
本年度差額 ⑦-⑥=⑧	67億円	70億円	3億円		
資産評価差額 ⑨	△0億円	0億円	0億円		
無償所管換等 ⑩	38億円	3億円	△35億円		
その他 ⑪	0億円	0億円	0億円		
本年度純資産変動額 ⑧+⑨+⑩+⑪=⑫	105億円	74億円	△32億円		
前年度末純資産残高 ⑬	2,134億円	2,239億円	105億円		
本年度末純資産残高 ⑫+⑬=⑭	2,239億円	2,313億円	74億円		
				純 資 産 変 動 計 算 書	

令和4年度末の経常費用は、物件費等が15億円減少しましたが、移転費用の30億円の増加により1,334億円となり、令和3年度末と比較して13億円増加しました。経常収益は、令和3年度末から4億円増加し52億円となっています。純行政コストについては上記に加え、臨時損失が1億円減少し、臨時利益も2億円減少したことで9億円増加しました。

財源については、税収等が18億円増加し、国県等補助金が6億円減少したことで12億円の増加となりました。本年度差額は3億円改善し、令和4年度末の純資産残高は令和3年度末に比べて74億円増加しました。

【一般会計等、全体、連結行政コスト及び純資産変動計算書（要約）】

		一般会計等	全体	連結	
行政 コスト 計算書	経常費用 ①	1,334億円	2,170億円	2,647億円	
	業務費用	705億円	876億円	894億円	
	人件費	249億円	268億円	281億円	
	物件費等	426億円	533億円	526億円	
	その他の業務費用	30億円	75億円	87億円	
	移転費用	629億円	1,294億円	1,753億円	
	経常収益 ②	52億円	233億円	237億円	
	使用料及び手数料	25億円	137億円	138億円	
	その他	27億円	96億円	99億円	
	純経常行政コスト ①-②=③	1,282億円	1,937億円	2,410億円	
臨時損失 ④	1億円	2億円	2億円		
臨時利益 ⑤	4億円	4億円	4億円		
純行政コスト ③+④-⑤=⑥	1,279億円	1,935億円	2,408億円		
財源 ⑦	1,350億円	2,021億円	2,499億円	純 資 産 変 動 計 算 書	
税収等	845億円	1,111億円	1,380億円		
国県等補助金	505億円	910億円	1,119億円		
本年度差額 ⑦-⑥=⑧	70億円	87億円	91億円		
資産評価差額 ⑨	0億円	0億円	0億円		
無償所管換等 ⑩	3億円	3億円	3億円		
その他 ⑪	0億円	0億円	△10億円		
本年度純資産変動額 ⑧+⑨+⑩+⑪=⑫	74億円	90億円	85億円		
前年度末純資産残高 ⑬	2,239億円	2,663億円	2,692億円		
本年度末純資産残高 ⑫+⑬=⑭	2,313億円	2,753億円	2,777億円		

全体財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書では、経常費用は2,170億円で一般会計等と比較して836億円の差額があります。これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の補助金支出が主な理由です。純行政コストは1,935億円で656億円の差額となっていますが、本年度差額は17億円の差額となり、これは、財源が2,021億円で671億円の差額があるためです。

連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書では、経常費用が2,647億円と全体財務書類と比較して477億円の差額で、純行政コストは473億円の差額となっています。財源は、2,408億円で478億円の差額があり、本年度差額は全体財務書類が87億円、連結財務書類が91億円となっています。

【市民一人当たりの純行政コスト】

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
一般会計等	30.7万円	30.9万円	43.5万円	36.1万円	36.5万円
	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
全体財務書類	45.5万円	48.0万円	61.0万円	54.6万円	55.2万円
	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
連結財務書類	57.1万円	58.9万円	73.4万円	67.6万円	68.7万円

6 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金収支に基いて作成されるため、表示された数字は歳入歳出決算書と同じ性質で、民間企業でいうキャッシュフロー計算書にあたります。ただし、前年度から繰り越された資金については、歳入歳出決算書では、繰越金として歳入の内訳に含めて表示されますが、資金収支計算書では、当該年度の収入には計上せず、前年度末資金残高として表示されます。

なお、一般会計等の内部取引（繰入金、繰出金）については相殺しています。

通常の行政活動から発生する収支である業務活動収支が150億円となっており、市債の返済等の財務活動収支の△108億円及び投資活動収支の△46億円を補っています。本年度の資金収支額は△4億円となっており、歳計現金の残高が30億円となっています。

【一般会計等資金収支計算書（要約）】

業務活動収支	=	-	支出	1,231億円
150億円		+	収入	1,381億円
投資活動収支	=	-	支出	119億円
△46億円		+	収入	73億円
財務活動収支	=	-	支出	184億円
△108億円		+	収入	75億円
当年度歳計現金増減額	△4億円			
前年度歳計現金残高	34億円			
本年度末歳計現金残高	30億円			
本年度末歳計外現金残高	4億円			
本年度末現金預金残高	33億円			

・資金収支計算書の各項目の説明

行政活動による資金の動きが、**業務活動収支**、**投資活動収支**及び**財務活動収支**という3つの区分で表示されています。

業務活動収支：経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支

業務費用：人件費、物件費等、地方債等の支払利息、補助金等、社会保障給付など

業務収入：税収等、国県等補助金、使用料及び手数料など

投資活動収支：建物の建設などの資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金

投資活動支出：資産の形成分の支出、基金積立金、貸付金への支出など

投資活動収入：資産の形成に関連する国県等補助金、基金取崩収入、資産売却収入、貸付金元利収入など

財務活動収支：地方債の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支

財務活動支出：地方債の償還など

財務活動収入：地方債発行収入など

歳計外現金：市の歳出や歳入に属しない現金で、公営住宅の住宅敷金及び市職員の社会保険料等

〈一般会計等 令和4年度末と令和3年度末の比較〉

		令和3年度末	令和4年度末	差額
業務活動収支	②+④-①-③=あ	151億円	150億円	△1億円
業務支出	①	1,211億円	1,231億円	20億円
業務収入	②	1,263億円	1,277億円	15億円
臨時支出	③	-	-	-
臨時収入	④	99億円	104億円	5億円
投資活動収支	⑥-⑤=い	△122億円	△46億円	76億円
投資活動支出	⑤	157億円	119億円	△38億円
投資活動収入	⑥	35億円	73億円	38億円
財務活動収支	⑧-⑦=う	△13億円	△108億円	△95億円
財務活動支出	⑦	186億円	184億円	△3億円
財務活動収入	⑧	173億円	75億円	△98億円
本年度資金収支	あ+い+う=え	16億円	△4億円	△20億円
前年度末資金残高	お	17億円	34億円	16億円
本年度末資金残高	え+お=か	34億円	30億円	△4億円

前年度末歳計外現金残高	⑨	3億円	4億円	0億円
本年度歳計外現金増減額	⑩	0億円	0億円	0億円
本年度末歳計外現金残高	⑨+⑩=き	4億円	4億円	0億円
本年度末現金預金残高	か+き	37億円	33億円	△4億円

令和4年度末の業務活動収支は150億円で、令和3年度末と比較して1億円減少しました。これは、業務支出が20億円増加したものの、業務収入及び臨時収入が20億円増加したものである。投資活動収支については、投資活動支出が38億円減少したことに加え、投資活動収入が38億円増加したことにより、令和3年度末と比較して76億円増加しました。財務活動収支については、財務活動支出が3億円減少したものの、財務活動収入が98億円減少したため、財務活動収支は令和3年度末と比較して95億円減少しました。

令和4年度末の資金収支は令和3年度末と比較して20億円の減少となりました。そのため、令和3年度末資金残高は30億円となりました。

【一般会計等、全体資金収支計算書（要約）】

		一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	②+④-①-③=あ	150億円	206億円	※	
業務支出	①	1,231億円	1,992億円		
業務収入	②	1,277億円	2,094億円		
臨時支出	③	-	0億円		
臨時収入	④	104億円	104億円		
投資活動収支	⑥-⑤=い	△46億円	△57億円		
投資活動支出	⑤	119億円	145億円		
投資活動収入	⑥	73億円	88億円		
財務活動収支	⑧-⑦=う	△108億円	△131億円		
財務活動支出	⑦	184億円	231億円		
財務活動収入	⑧	75億円	100億円		
本年度資金収支	あ+い+う=え	△4億円	18億円		16億円
前年度末資金残高	お	34億円	122億円		148億円
本年度末資金残高	え+お=か	30億円	139億円		164億円

前年度末歳計外現金残高	⑨	4億円	4億円	4億円
本年度歳計外現金増減額	⑩	0億円	0億円	0億円
本年度末歳計外現金残高	⑨+⑩=き	4億円	4億円	4億円
本年度末現金預金残高	か+き	33億円	143億円	168億円

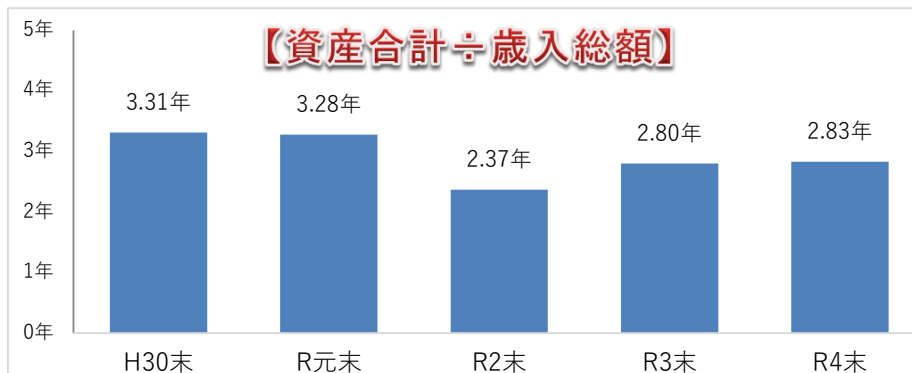
全体財務書類の資金収支計算書では、業務活動収支が206億円と一般会計等と比較して56億円の差額となっています。これは、主に業務支出の差額761億円と業務収入の差額817億円によるものです。業務活動収支では56億円の差額ですが、投資活動収支の差額△11億円と財務活動収支の差額△23億円により、本年度の資金収支額は18億円と一般会計等と比較して22億円の差額となっています。

※本市では、連結資金収支計算書（作成年度の資金収支額の内訳）を作成しておりません。これは、統一的な基準による地方公会計マニュアル（連結財務書類作成の手引き35）では、連結対象団体がキャッシュフロー計算書等を作成していないこともあり、作成の事務負担等に配慮し、内訳等の記載を省略することが許容されているためです。

例えば、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、当市の資産全体としての有形固定資産減価償却率を把握することができるようになり、施設修繕の優先順位を検討する際の参考資料として活用することができます。

また、有形固定資産減価償却率だけでなく他の指標を設定することで市の財政状況を多角的な視点から分析ことができ、統一的な基準により類似団体との比較が可能になります。類似団体の分析内容は、国等のホームページにて公表されることとなります。

(1) 歳入額対資産比率



当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

令和4年度末は令和3年度末と比較して、微増しています。主な理由としては、減価償却による資産の減に比べて、地方債発行収入による財務活動収入の減が大きかったためです。

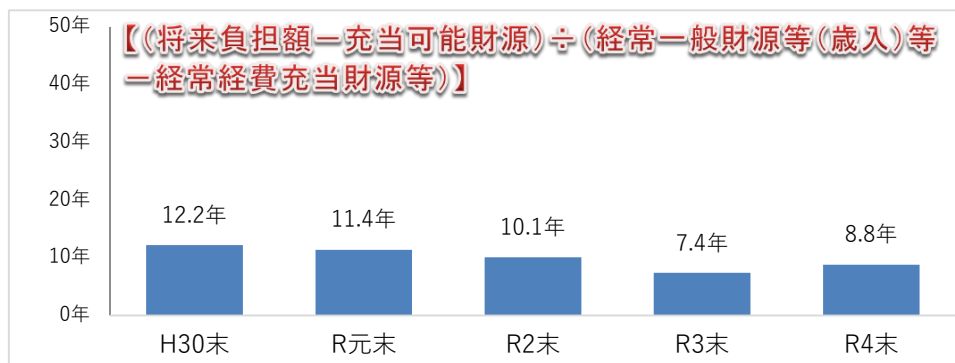
(2) 有形固定資産の行政目的別割合

分類	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
①生活インフラ・国土保全	40.8%	40.9%	40.5%	39.8%	39.7%
②教育	35.4%	35.5%	35.6%	35.3%	35.7%
③福祉	4.4%	4.5%	4.3%	4.6%	4.3%
④環境衛生	2.3%	2.3%	2.6%	3.0%	3.1%
⑤産業振興	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
⑥消防	1.5%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
⑦総務	14.5%	14.3%	14.5%	14.8%	14.7%
合計	100%	100%	100%	100%	100%

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となり、経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのかを把握できます。

令和4年度は令和3年度と比較して大きく増減している項目はありません。

(3) 債務償還可能年数



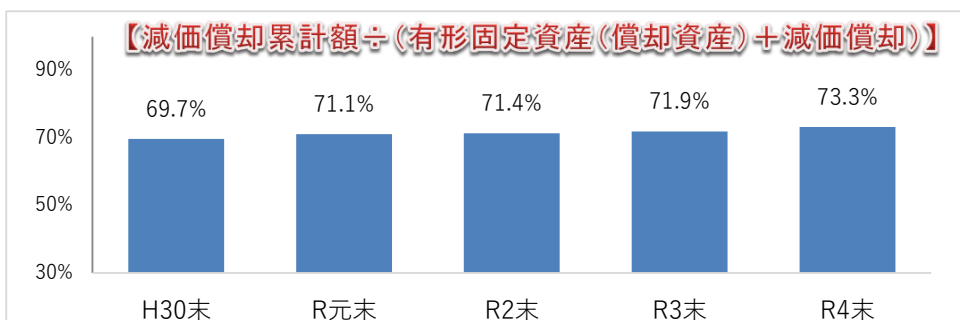
↓ 低い方が好ましい

※平成30年度「地方公会計の推進に関する研究会」において、算定式の修正がされました。

償還財源上限額を全て地方債等の償還に充当した場合に、何年で現在の地方債等を償還できるかを表す理論値で、償還可能年数が長いほど、地方債等償還能力は低いといえます。

令和4年度末は、令和3年度末と比較して将来負担額が減少したものの、臨時財政対策債発行可能額が減少したことにより、債務償還可能年数は悪化しています。

(4) 有形固定資産減価償却率

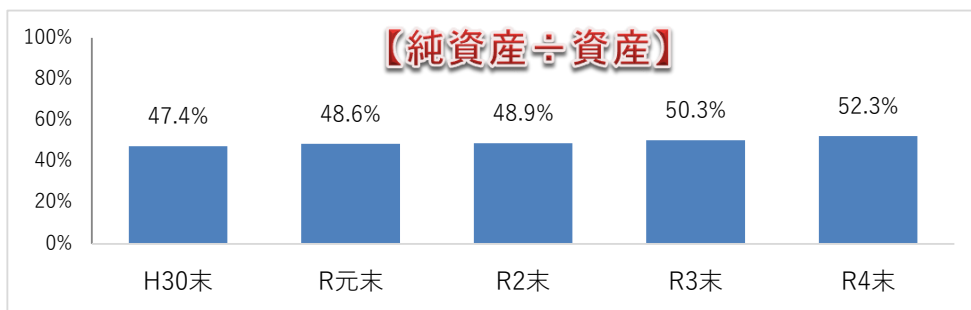


↓ 低い方が好ましい

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか表しています。

令和4年度末は、新たに取得した償却資産よりも減価償却費が多くなったため、令和3年度末の固定資産減価償却率よりも上がっています。

(5) 純資産比率

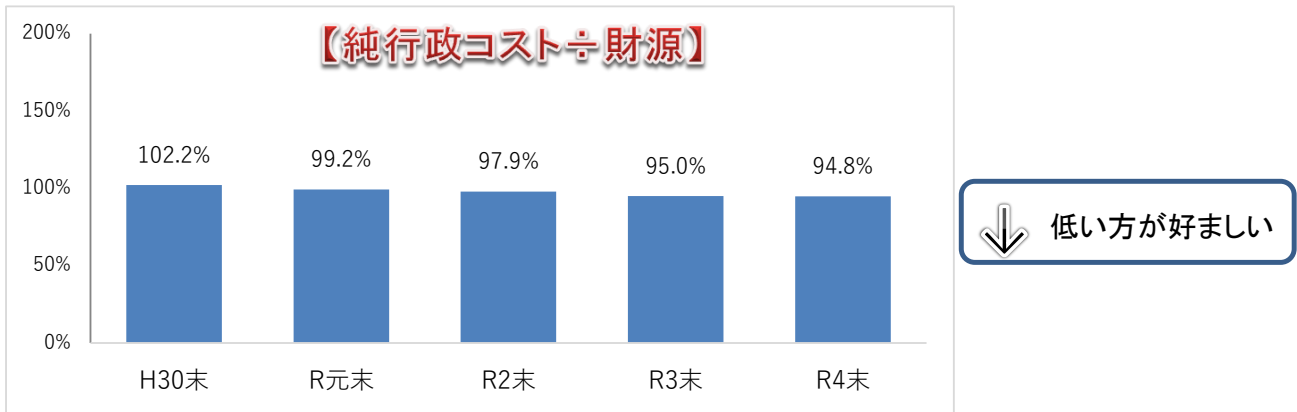


↑ 高い方が好ましい

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受していることを意味します。

令和4年度末は、令和3年度末と比較して、純資産が増加し、資産が減少したことで、純資産比率は2.0ポイント上がりました。

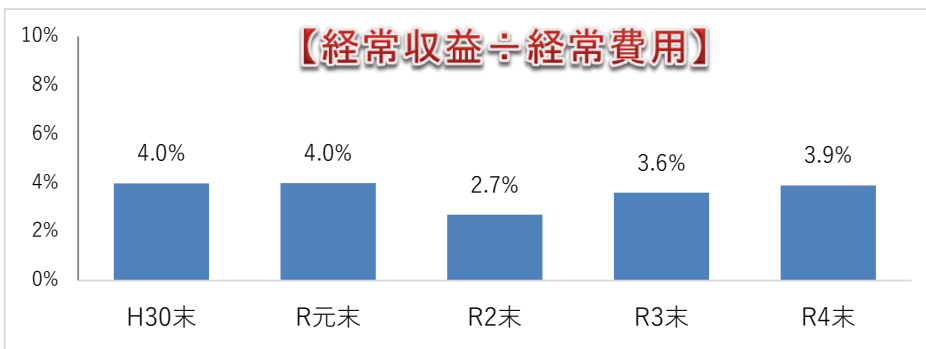
(6) 行政コスト対税収等比率



当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。

令和4年度末は、令和3年度末と比較して0.2ポイント改善しています。

(7) 受益者負担の割合



行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、経常費用と比較することにより、受益者負担の割合を表すことができます。

令和4年度末は、令和3年度末と比較して受益者負担の割合は0.3ポイント上がっています。